



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月28日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平松 正嗣
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
四半期報告書提出予定日 2024年1月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年2月21日～2023年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	312,498	2.2	8,275	18.4	9,121	14.2	5,400	12.8
2023年2月期第3四半期	305,743	—	6,989	—	7,986	—	4,787	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 6,646百万円(14.8%) 2023年2月期第3四半期 5,787百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	102.97	—
2023年2月期第3四半期	91.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	311,077	186,753	59.4
2023年2月期	300,422	182,297	60.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 184,740百万円 2023年2月期 180,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2024年2月期	—	19.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	23.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年2月21日～2024年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,000	2.7	13,000	15.3	14,100	7.9	8,300	10.4	158.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期3Q	52,546,470株	2023年2月期	52,546,470株
2024年2月期3Q	98,226株	2023年2月期	98,019株
2024年2月期3Q	52,448,367株	2023年2月期3Q	52,448,674株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年2月21日から2023年11月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」への移行に伴い回復が期待されたものの、エネルギー価格の高止まりや物価上昇などの不安から、消費者の生活防衛意識はこれまで以上に高まっており、依然として不透明な状況が続いております。

国内小売業界及び飲食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置づけ移行に伴う制限緩和を受けて、外出需要回復や客数増加、継続的な物価上昇による一品単価上昇により、営業収益は増加しました。また、光熱費の使用量削減の取り組みや燃料調整費が想定ほど上昇しなかったことに加え、広告宣伝費と人件費の効果的運用により、販売管理費を抑制することができ、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,124億98百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益82億75百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益91億21百万円(前年同期比14.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益54億円(前年同期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106億55百万円増加し、3,110億77百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が75億97百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が26億35百万円増加したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億98百万円増加し、1,243億23百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が45億52百万円、短期借入金が39億39百万円、賞与引当金が15億11百万円増加した一方で、長期借入金が42億79百万円減少したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億56百万円増加し、1,867億53百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が31億91百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2023年9月22日公表時より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,011	31,205
受取手形、売掛金及び契約資産	7,365	10,001
商品及び製品	18,426	20,604
原材料及び貯蔵品	157	183
その他	6,959	5,885
貸倒引当金	△77	△83
流動資産合計	64,842	67,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,296	91,903
土地	96,024	99,424
その他（純額）	11,979	11,570
有形固定資産合計	195,300	202,898
無形固定資産		
のれん	673	623
借地権	5,524	5,579
その他	4,337	4,304
無形固定資産合計	10,536	10,508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	4,175
敷金及び保証金	18,545	18,006
繰延税金資産	4,960	4,782
その他	3,079	3,264
貸倒引当金	△395	△355
投資その他の資産合計	29,742	29,873
固定資産合計	235,579	243,279
資産合計	300,422	311,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,811	33,363
短期借入金	12,445	16,384
未払法人税等	1,926	1,007
賞与引当金	1,438	2,949
契約負債	10,822	10,978
返金負債	7,791	7,724
利息返還損失引当金	44	25
閉店損失引当金	1,021	733
役員賞与引当金	24	—
債務保証損失引当金	48	—
その他	16,834	18,969
流動負債合計	81,207	92,138
固定負債		
長期借入金	14,980	10,700
退職給付に係る負債	8,573	8,319
資産除去債務	4,390	4,451
受入敷金保証金	8,468	8,375
繰延税金負債	62	60
その他	441	277
固定負債合計	36,917	32,184
負債合計	118,124	124,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	145,505	148,696
自己株式	△197	△198
株主資本合計	176,670	179,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603	1,088
為替換算調整勘定	3,115	3,712
退職給付に係る調整累計額	△9	77
その他の包括利益累計額合計	3,710	4,879
非支配株主持分	1,917	2,013
純資産合計	182,297	186,753
負債純資産合計	300,422	311,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
営業収益		
売上高	280,237	286,665
営業収入	25,505	25,832
営業収益合計	305,743	312,498
売上原価	195,920	199,448
売上総利益	84,317	87,217
営業総利益	109,823	113,049
販売費及び一般管理費	102,833	104,774
営業利益	6,989	8,275
営業外収益		
受取利息	207	141
受取手数料	441	421
受取補助金	81	81
その他	355	378
営業外収益合計	1,085	1,023
営業外費用		
支払負担金	14	49
支払利息	18	23
支払補償金	9	2
貸倒引当金繰入額	—	75
その他	46	27
営業外費用合計	88	178
経常利益	7,986	9,121
特別利益		
資産除去債務戻入額	49	15
固定資産売却益	134	10
助成金収入	129	—
閉店損失引当金戻入額	224	45
投資有価証券売却益	637	25
その他	43	1
特別利益合計	1,218	97
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	371	630
減損損失	737	28
閉店損失引当金繰入額	456	60
投資有価証券評価損	—	70
その他	130	48
特別損失合計	1,705	838
税金等調整前四半期純利益	7,499	8,380
法人税等	2,710	2,915
四半期純利益	4,788	5,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,787	5,400

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
四半期純利益	4,788	5,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	484
為替換算調整勘定	1,311	609
退職給付に係る調整額	△2	87
その他の包括利益合計	999	1,181
四半期包括利益	5,787	6,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,718	6,549
非支配株主に係る四半期包括利益	69	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。